

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社かわでん
【英訳名】	KAWADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西谷 賢
【本店の所在の場所】	山形県南陽市小岩沢225番地
【電話番号】	0238-50-0203
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階
【電話番号】	03-5714-4301
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社かわでん東京本社 （東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

### 1. 訂正の経緯

平成26年11月分の資材検収において、特定資材の不自然な大量発注を発見したため内部調査を進めました結果、当社元従業員が平成19年11月から平成26年12月までの間に特定資材を不正に発注・転売し、その代金を着服していた事実が判明いたしました。

これに対し、当社は、平成26年12月19日に社内調査委員会を設置し、事実関係や背景事情等の調査分析を行い、更に、平成27年1月16日、より客観性・公正性・透明性を高めるため、当社とは利害関係を有しない外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し、当該不正に関する事実関係・原因究明を調査し、再発防止策の検討・提言、同種事例の有無の調査を行うことといたしました。

同日以降、第三者委員会は当該不正行為に関して調査を実施し、平成27年3月13日、当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

社内調査委員会の調査結果および平成27年3月13日付の第三者委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを、平成27年3月13日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

### 2. 会計処理

四半期財務諸表において、当社元従業員による着服により過大に計上されていた「売上原価」等を減額し、当社元従業員による着服額については、「長期未収入金」に計上するとともに全額を回収不能であると判断して「貸倒引当金繰入額」を計上しています。これに伴い、「法人税、住民税及び事業税」及び「未払法人税等」の修正を行っております。

また、不適切な会計処理以外の誤謬等についても過年度の四半期財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年11月12日付で提出いたしました第94期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その監査報告書を添付しております。

また、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 第4 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 四半期財務諸表

###### (1) 四半期貸借対照表

###### (2) 四半期損益計算書

###### (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

###### (株主資本等関係)

###### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第93期 第2四半期 累計期間	第94期 第2四半期 累計期間	第93期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	8,400	8,715	18,179
経常利益 (百万円)	467	804	1,364
四半期(当期)純利益 (百万円)	265	486	806
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	4,192,000	4,192,000	4,192,000
純資産額 (百万円)	8,223	9,153	8,724
総資産額 (百万円)	13,754	14,902	13,837
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.09	151.86	252.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.90	-	251.10
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	50.00
自己資本比率 (%)	59.8	61.4	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	614	850	921
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	137	96	300
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	122	124	200
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,276	4,972	4,343

回次	第93期 第2四半期 会計期間	第94期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.68	97.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第94期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第93期 第2四半期 累計期間	第94期 第2四半期 累計期間	第93期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	8,400	8,715	18,179
経常利益 (百万円)	463	809	1,358
四半期(当期)純利益 (百万円)	231	462	734
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	4,192,000	4,192,000	4,192,000
純資産額 (百万円)	7,995	8,863	8,458
総資産額 (百万円)	13,740	14,890	13,819
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.33	144.33	229.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.16	-	228.69
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	50.00
自己資本比率 (%)	58.2	59.5	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	614	855	916
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	137	96	300
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	122	124	200
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,276	4,972	4,338

回次	第93期 第2四半期 会計期間	第94期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.25	94.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第94期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

##### (訂正前)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられるものの、企業収益が改善傾向を続けるなかで、雇用・所得環境も持ち直しつつあり、緩やかな回復を続けております。しかしながら、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開など世界経済を巡る不確実性があることから、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしております。

当業界におきましては、民間の建設投資は横ばい圏内で推移していることから需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はこれまで同様に厳しい状況が継続しております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は8,715百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争は依然継続しているものの、増収効果に加え内製化などによる原価低減及び太陽光関連機器などの新エネルギー案件の堅調な推移により利益率が改善した結果、営業利益は817百万円（前年同期比69.2%増）、経常利益は804百万円（前年同期比72.0%増）となりました。四半期純利益については、486百万円（前年同期比83.0%増）となりました。

##### (訂正後)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられるものの、企業収益が改善傾向を続けるなかで、雇用・所得環境も持ち直しつつあり、緩やかな回復を続けております。しかしながら、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開など世界経済を巡る不確実性があることから、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしております。

当業界におきましては、民間の建設投資は横ばい圏内で推移していることから需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はこれまで同様に厳しい状況が継続しております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は8,715百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争は依然継続しているものの、増収効果に加え内製化などによる原価低減及び太陽光関連機器などの新エネルギー案件の堅調な推移により利益率が改善した結果、営業利益は902百万円（前年同期比61.4%増）、経常利益は809百万円（前年同期比74.6%増）となりました。四半期純利益については、462百万円（前年同期比99.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動によるキャッシュ・フローで96百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで124百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで850百万円の資金の増加があり、前事業年度末に比べ629百万円(14.5%)増加し、4,972百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は850百万円となりました(前年同四半期は614百万円の増加)。これは売上債権の増加468百万円などの資金の減少があったものの、税引前四半期純利益803百万円の計上及び仕入債務の増加額402百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は96百万円となりました(前年同四半期は137百万円の減少)。これは有形固定資産の取得による支出88百万円及び無形固定資産の取得による支出12百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は124百万円となりました(前年同四半期は122百万円の減少)。これは短期借入金の増加額83百万円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出133百万円及び配当金の支払額79百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(訂正後)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動によるキャッシュ・フローで96百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで124百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで855百万円の資金の増加があり、前事業年度末に比べ634百万円(14.6%)増加し、4,972百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は855百万円となりました(前年同四半期は614百万円の増加)。これは売上債権の増加468百万円などの資金の減少があったものの、税引前四半期純利益809百万円の計上及び仕入債務の増加額402百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は96百万円となりました(前年同四半期は137百万円の減少)。これは有形固定資産の取得による支出88百万円及び無形固定資産の取得による支出12百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は124百万円となりました(前年同四半期は122百万円の減少)。これは短期借入金の増加額83百万円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出133百万円及び配当金の支払額79百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

## 第4【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,343	4,972
受取手形及び売掛金	4,389	4,820
製品	908	763
仕掛品	252	318
原材料	276	305
繰延税金資産	404	502
その他	49	67
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	10,622	11,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,093	1,064
その他(純額)	1,111	1,074
有形固定資産合計	2,204	2,138
無形固定資産	169	159
投資その他の資産		
繰延税金資産	220	211
その他	653	682
貸倒引当金	32	39
投資その他の資産合計	840	854
固定資産合計	3,214	3,152
資産合計	13,837	14,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,615	2,017
短期借入金	416	499
1年内返済予定の長期借入金	267	217
未払法人税等	466	416
賞与引当金	295	494
その他	1,057	1,186
流動負債合計	4,117	4,832
固定負債		
長期借入金	245	162
退職給付引当金	639	638
役員退職慰労引当金	90	96
資産除去債務	12	12
その他	6	5
固定負債合計	994	916
負債合計	5,112	5,748



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,481	1,476
利益剰余金	6,907	7,313
自己株式	1,872	1,861
株主資本合計	8,641	9,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	100
評価・換算差額等合計	83	100
純資産合計	8,724	9,153
負債純資産合計	13,837	14,902

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,338	4,972
受取手形及び売掛金	4,389	4,820
製品	897	753
仕掛品	251	317
原材料	276	305
繰延税金資産	404	502
その他	49	67
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	10,605	11,738
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,093	1,064
その他(純額)	1,111	1,074
有形固定資産合計	2,204	2,138
無形固定資産	169	159
投資その他の資産		
繰延税金資産	220	211
長期未収入金	642	725
その他	624	647
貸倒引当金	646	729
投資その他の資産合計	840	854
固定資産合計	3,214	3,152
資産合計	13,819	14,890
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,615	2,017
短期借入金	416	499
1年内返済予定の長期借入金	267	217
未払法人税等	715	695
賞与引当金	295	494
その他	1,057	1,186
流動負債合計	4,366	5,110
固定負債		
長期借入金	245	162
退職給付引当金	639	638
役員退職慰労引当金	90	96
資産除去債務	12	12
その他	6	5
固定負債合計	994	916
負債合計	5,361	6,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,481	1,476
利益剰余金	6,641	7,023
自己株式	1,872	1,861
株主資本合計	8,375	8,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	100
評価・換算差額等合計	83	100
純資産合計	8,458	8,863
負債純資産合計	13,819	14,890

( 2 ) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,400	8,715
売上原価	6,416	6,344
売上総利益	1,984	2,370
販売費及び一般管理費	1,501	1,553
営業利益	483	817
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
受取賃貸料	4	4
受取保険金	0	2
その他	6	14
営業外収益合計	14	24
営業外費用		
支払利息	3	3
売上債権売却損	17	16
その他	7	17
営業外費用合計	29	37
経常利益	467	804
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	467	803
法人税、住民税及び事業税	321	415
法人税等調整額	119	98
法人税等合計	201	317
四半期純利益	265	486

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	8,400	8,715
売上原価	6,340	6,259
売上総利益	2,060	2,456
販売費及び一般管理費	1,150	1,153
営業利益	559	902
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
受取賃貸料	4	4
受取保険金	0	2
その他	6	10
営業外収益合計	14	20
営業外費用		
支払利息	3	3
売上債権売却損	17	16
貸倒引当金繰入額	80	82
その他	7	10
営業外費用合計	110	113
経常利益	463	809
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	463	809
法人税、住民税及び事業税	351	445
法人税等調整額	119	98
法人税等合計	231	346
四半期純利益	231	462

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	467	803
減価償却費	164	169
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	0
賞与引当金の増減額(は減少)	130	199
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	3	4
受取保険金	0	2
支払利息	3	3
売上債権の増減額(は増加)	124	468
たな卸資産の増減額(は増加)	287	49
仕入債務の増減額(は減少)	387	402
未払消費税等の増減額(は減少)	65	29
その他の資産の増減額(は増加)	13	25
その他の負債の増減額(は減少)	65	139
その他	0	0
小計	986	1,310
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	372	462
保険金の受取額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	614	850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	82	88
無形固定資産の取得による支出	58	12
投資有価証券の払戻による収入	3	3
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	96
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	117	83
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	124	133
配当金の支払額	79	79
自己株式の処分による収入	-	6
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	122	124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354	629
現金及び現金同等物の期首残高	3,922	4,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,276	4,972

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	463	809
減価償却費	164	169
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	83
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	0
賞与引当金の増減額(は減少)	130	199
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	3	4
受取保険金	0	2
支払利息	3	3
売上債権の増減額(は増加)	124	468
たな卸資産の増減額(は増加)	283	48
仕入債務の増減額(は減少)	387	402
未払消費税等の増減額(は減少)	65	29
その他の資産の増減額(は増加)	94	101
その他の負債の増減額(は減少)	65	140
その他	0	0
小計	986	1,315
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	372	462
保険金の受取額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	614	855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	82	88
無形固定資産の取得による支出	58	12
投資有価証券の払戻による収入	3	3
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	96
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	117	83
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	124	133
配当金の支払額	79	79
自己株式の処分による収入	-	6
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	122	124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354	634
現金及び現金同等物の期首残高	3,922	4,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,276	4,972

【注記事項】

(株主資本等関係)

(訂正前)

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	79	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	79	25	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(訂正後)

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	79	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	80	25	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	83円09銭	151円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	265	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	265	486
普通株式の期中平均株式数(株)	3,197,800	3,202,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円90銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,659	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円33銭	144円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	231	462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	231	462
普通株式の期中平均株式数(株)	3,197,800	3,202,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72円16銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,659	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月13日

株式会社かわでん

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第94期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かわでんの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成26年11月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。